

2015年3月期 業績概要

橋本 裕一
アンリツ株式会社
代表取締役社長 グループCEO

2015年4月28日



東証第1部：6754
<http://www.anritsu.com>

Anritsu
envision : ensure

(ノート部記載なし)

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目次

I. 2015年3月期 業績概要

I - 1. 事業概要

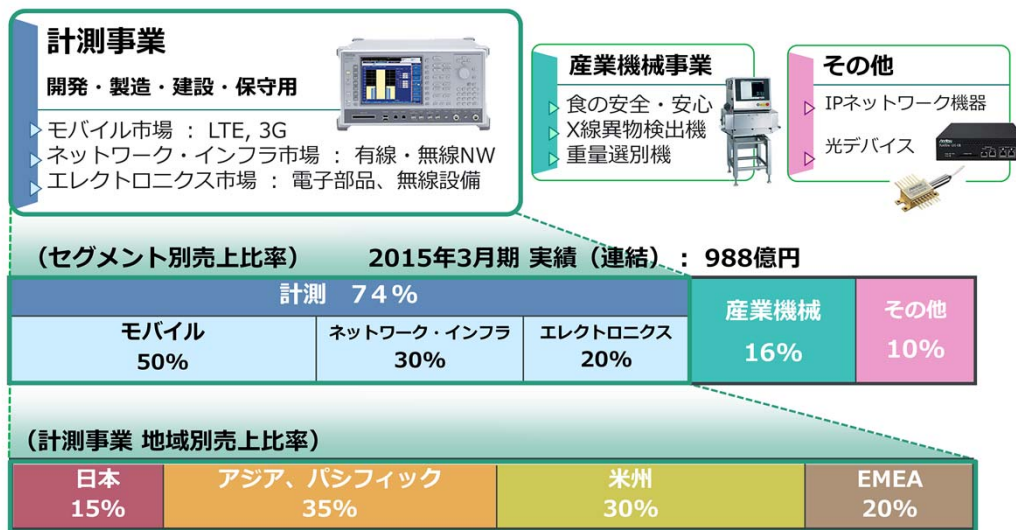
I - 2. 連結決算概要

I - 3. 2016年3月期 通期業績予想（連結）

II. その他

(ノート部記載なし)

I - 1. 事業概要



(ノート部記載なし)

I - 2. 連結決算概要 - 事業別状況 -

▶ 計測：アジア市場は全てのサブセグメントで増収

▶ 産業機械：業績予想に沿って進捗

セグメント	2015年3月期（4月-3月）の状況
計測	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル：市場構造の変化から事業再編が進行 ・ネットワーク・インフラ：オペレーターの投資が抑制傾向 ・エレクトロニクス：顧客の投資抑制傾向が継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本：設備投資全体が低調 ・アジア：モバイル中心に堅調な計測需要を獲得 ・米州：モバイルで世界開発拠点へ分散投資が強まる
産業機械	海外は引き続き堅調、国内も計画通り

計測事業は、中国のLTE普及を契機としたアジアモバイル計測需要が全体を牽引しました。一方で、一部チップセットベンダーのセルラービジネスからの撤退や、端末ベンダー間の競争激化に伴う急激なシェア構造の変化によって、設備投資動向に停滞感がみられました。日本市場では通信オペレーターおよび通信機器ベンダーによる投資抑制の影響で、低調な状況が継続しています。

産業機械事業は、年初に国内市場における設備投資の停滞の影響がありましたが、以降はほぼ当初の売上計画に沿って進捗しました。また、海外市場の開拓を加速するために、体制整備やソリューションの充実を実施しました。

I - 2. 連結決算概要 - 業績サマリー -

1月末公表の利益水準を確保

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前期実績	当期実績	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
受注高	1,039	1,011	△ 28	△3%
売上高	1,019	988	△ 31	△3%
営業利益	141	109	△ 32	△23%
税引前利益	142	116	△ 26	△19%
当期利益	93	79	△ 14	△15%
当期包括利益	135	119	△ 16	△12%
フリーキャッシュフロー	85	15	△ 70	△82%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

グループ全体の受注高は前年同期比3%減の1,011億円、売上高は前年同期比3%減の988億円となりました。

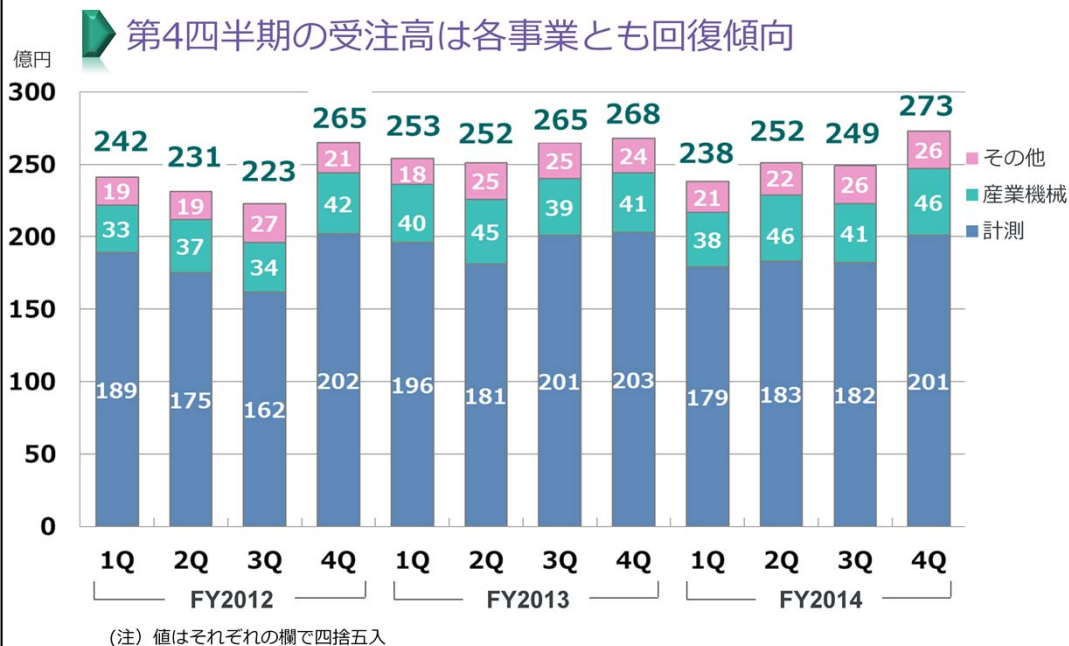
営業利益は前年同期比23%減の109億円となりました。減益の主な要因は、計測事業及び産業機械事業ともに海外市場での売上拡大に向けて開発投資を強化していることと、海外顧客対応の費用増によります。

なお為替レートの円安に伴う為替差益が金融費用を上回り、税引き前利益は116億円となりました。

当期利益は、前年同期比15%減の79億円、包括利益は、前年同期比12%減の119億円となりました。

フリーキャッシュフローは厚木地区のBCP計画に関連した支出の影響もあり、15億円のプラスにとどまりました。

I - 2. 連結決算概要 - 受注高推移 -



計測事業の通期の受注高は、アジア市場で伸長するも、日本市場の全セグメントに於いて顧客の投資抑制が見られたこと、またモバイル開発用需要で一部の顧客に投資抑制が見られたことなどから、前年比5%減の745億円となりました。

産業機械事業の通期の受注高は、新製品の投入効果などもあり国内および海外ともに堅調に伸びて、前年比4%増の171億円となりました。

その他事業についてはほぼ前年並みの受注を獲得することができました。

なお、受注残高はグループ全体で197億円(前期比13%増)、計測事業で155億円(前期比7%増)でした。

I - 2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

(単位：億円)

		前期実績	当期実績	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
計測	売上高	760	734	△ 26	△ 3%
	営業利益	130	89	△ 41	△ 31%
産業機械	売上高	169	162	△ 7	△ 4%
	営業利益	12	8	△ 4	△ 32%
その他 (含：内部消去)	売上高	90	92	2	3%
	営業利益	△ 1	11	12	-
合計	売上高	1,019	988	△ 31	△ 3%
	営業利益	141	109	△ 32	△ 23%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

計測事業の売上高は734億円、営業利益は89億円、営業利益率は12.2%となりました。

売上高が前期と比べ減少した要因は、日本市場において想定していた受注水準を下回ったことと、モバイル市場において競争激化に伴う事業撤退を含む事業再編や顧客の投資抑制の影響を受けたためです。

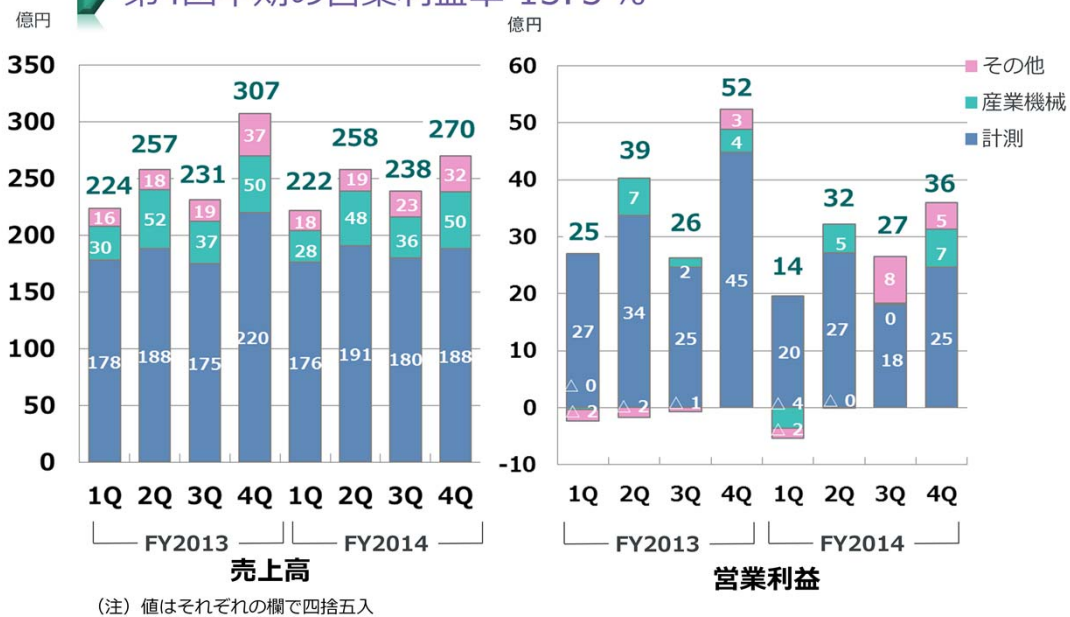
営業利益が前期と比べ減少した要因は、日本市場の縮小などの売上高減少による影響と、成長に向けた研究開発投資と海外顧客サポート力強化のための費用が増加したためです。

産業機械事業の売上高は162億円、営業利益は8億円、営業利益率は5.1%となりました。主に海外市場の事業拡大に向けて研究開発投資と海外展開投資を積極的に進めた結果、減益となりました。

その他事業は、2013年度に実施したデバイス関連事業の構造改革の成果で大幅に収益性を改善しました。第3四半期に計上した固定資産の減損損失の戻し入れ(5億円)の影響もあり、営業利益11億円となりました。

I - 2. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

第4四半期の営業利益率 13.3%



Anritsu envision:ensure

9

Financial Results FY2014
Copyright© ANRITSU CORPORATION

第1、第2、第3、第4四半期の連結及び計測事業の営業利益率はそれぞれ

連結 6.4%、12.4%、11.1%、13.3%

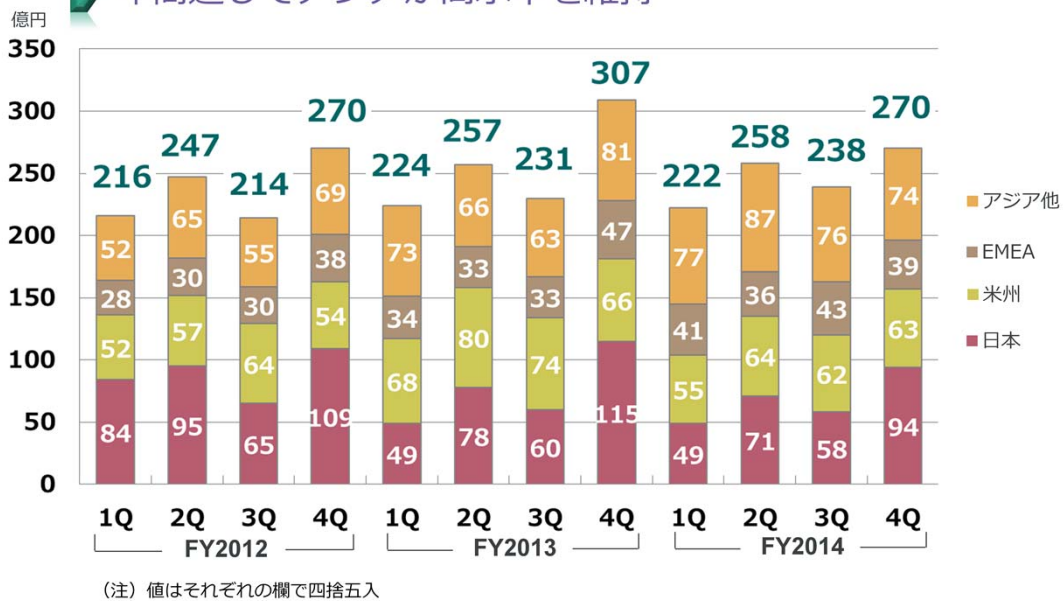
計測 11.1%、14.2%、10.1%、13.1%

となりました。

計測事業の第4四半期の売上高と営業利益が前年同期と比べ減少した要因は、アジア市場は堅調ながらも日本市場の縮小や北米の顧客の投資抑制などによる売上高の減少によります。

I - 2. 連結決算概要 - 地域別売上高推移 -

年間通じてアジアが高水準を維持



日本市場では、年間を通じ前年同四半期比で低調に推移し、第4四半期は前年同四半期比で18%減、通期では10%の減収となりました。

海外市場では、成長著しい中国・台湾を中心としたアジア市場及びEMEA市場は年間を通して堅調に推移しました。また、第3四半期まで前年同四半期比で減少が続いていた北米市場は、第4四半期では回復傾向がみられました。

I - 2. 連結決算概要 - キャッシュフロー -

BCP投資と 自己株式取得を実施

FY2014 (累計)

- ①営業CF： 76億円
- ②投資CF：△ 60億円
- ③財務CF：△112億円

フリーキャッシュフロー (①+②)： 15億円

現金同等物期末残高
349億円

有利子負債高
161億円

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

内訳		単位：億円
売上債権 15		
減価償却 34		
税引前利益 116		
仕入債務 △11	たな卸資産 △9	借入金 25
税金 △43	設備投資 △21	借入金返済 △54
その他 △25	BCP関連 △29	自己株式 △50
	その他 △10	配当金 △32
		その他 △2
営業CF 76	投資CF △60	財務CF △112

営業キャッシュフローは、主に税引前利益の計上、運転資本の改善により、76億円の資金獲得となりました。営業キャッシュフロー・マージンは7.7%となりました。

投資キャッシュフローの60億円の支出には、厚木サイトの新棟「グローバル本社棟」の建物関連費用22億円の支払いが含まれます。

その結果、フリー・キャッシュフローは15億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローの112億円の資金流出のうち、主なものは自己株式の取得50億円、配当金の支払い32億円(1株配当 6月:10円、12月:12円)、銀行借入金の借入と返済の相殺29億円です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より83億円減少の349億円となりました。

I - 3. 2016年3月期 通期業績予想（連結）



営業利益、当期利益は2015年3月期と同水準

（単位：億円）

		2015/3期	2016/3期	
		前期実績	通期予想	前期比 増減額
				前期比 増減率(%)
売上高		988	1,030	42
営業利益		109	110	1
税引前利益		116	109	△ 7
当期利益		79	80	1
計測	売上高	734	750	16
	営業利益	89	90	1
産業機械	売上高	162	180	18
	営業利益	8	11	3
その他 (含：内部消去)	売上高	92	100	8
	営業利益	11	9	△ 2

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入

（参考）想定為替レート：1米ドル115円、1ユーロ=130円

Anritsu envision:ensure

12

Financial Results FY2014
Copyright© ANRITSU CORPORATION

2016年3月期の通期業績の見通しは以下のとおりです。

計測事業を牽引するモバイル計測事業においては、キャリアアグリゲーションの拡張に代表されるLTE-Advancedの開発投資が拡大する事が期待されます。一方、顧客別の投資姿勢とその動向は、競争激化による変動リスクがありますが、成長が期待されるテーマや顧客動向を着実にとらえて成長を目指します。

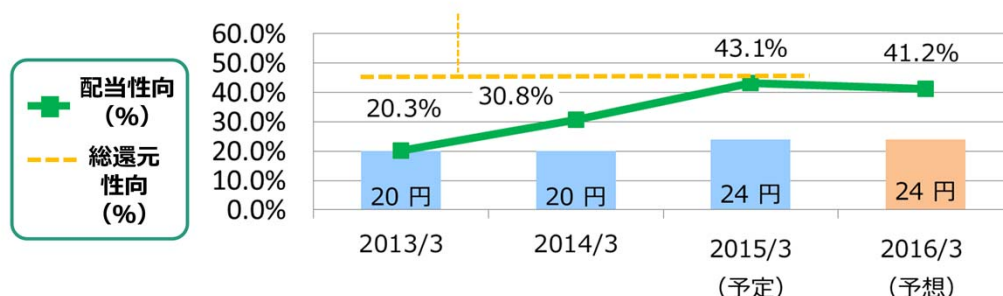
産業機械事業は、国内外ともに依然として高い異物検出に対する市場の関心を、最適なソリューションの投入で確実に実績に結び付けていきます。

Ⅱ．配当予想について

年間配当

	年間配当	当期利益	配当性向
2016年3月期（予想）	24円	80億円	41%
2015年3月期（予定）	24円	79億円	43%

3年間平均の総還元性向 45.4%（自己株式取得50億円含む）



当期に実施した自己株式（50億円）の取得により、GLP2014（2012～2014年度）の3年間の総還元性向は45.4%となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE: Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向25%以上を目標としており、取締役会決議もしくは株主総会決議により、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行う方針です。

次期の配当は、株主の皆様の日頃のご支援とアンリツ創業120年の長きにわたる企業継続へのサポートにお応えするため、次期業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間24円（うち中間配当12円）を予定しております。

